

令和2年7月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和2年7月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 令和2年 7月
- ◆調査の対象期間 令和元年 7月～ 12月 実績（前回調査分）
令和2年 1月～ 6月 予測（前回調査分）
令和2年 1月～ 6月 実績
令和2年 7月～ 12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、雇用、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業425社（42.5%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	425
製 造 業	216
食 料 品 製 造 業	23
茶 製 造 業	11
繊 維 製 品 製 造 業	11
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	5
製 紙 ・ 印 刷 業	7
一 般 化 学 製 品 製 造 業	35
金 属 製 品 製 造 業	54
機 械 器 具 製 造 業	37
電 気 電 子 器 具 製 造 業	23
金 銀 糸 加 工 業	10
非 製 造 業	209
卸 ・ 小 売 業	65
飲 食 業	32
運 輸 ・ 通 信 業	13
建 設 業	50
サ ー ビ ス 業	49

規 模	企業数
全 業 種	425
製 造 業	216
50人以上	19
30人～49人	18
20人～29人	18
10人～19人	50
9人以下	111
非 製 造 業	209
50人以上	11
30人～49人	6
20人～29人	10
10人～19人	19
9人以下	163

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	11.8	45.7	▲17.0	9.8	49.4	▲19.8	4.3	77.8	▲36.8	3.6	78.4	▲37.4
製造業	10.1	53.9	▲21.9	9.8	57.2	▲23.7	3.8	79.0	▲37.6	4.2	81.6	▲38.7
卸・小売業	10.8	51.4	▲20.3	5.7	57.1	▲25.7	4.6	75.4	▲35.4	0.0	77.4	▲38.7
飲食業	8.3	54.2	▲22.9	9.1	54.5	▲22.7	0.0	96.6	▲48.3	6.9	89.6	▲41.4
運輸・通信業	0.0	26.7	▲13.3	0.0	53.3	▲26.7	0.0	76.9	▲38.5	0.0	84.7	▲42.4
建設業	19.6	26.8	▲3.6	18.5	25.9	▲3.7	10.5	64.6	▲27.1	4.2	61.7	▲28.8
サービス業	15.4	29.2	▲6.9	9.2	32.3	▲11.5	4.1	77.5	▲36.7	4.1	73.5	▲34.7
A規模企業	9.9	39.7	▲14.9	10.7	40.5	▲14.9	6.1	73.1	▲33.5	8.6	71.6	▲31.5
B規模企業	12.4	47.9	▲17.7	9.4	52.8	▲21.7	3.9	78.9	▲37.5	2.4	80.1	▲38.9

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、令和2年上期実績は「上昇」とした企業が4.3%、「下降」と回答した企業が77.8%、BSI値が▲36.8と、景気が減退傾向にあったところに新型コロナウイルス感染症の影響が重なったことで、大幅なマイナスを示す結果となった。特に新型コロナウイルス感染症については、収束時期が見通せないことから、令和2年下期予測についても「上昇」と「下降」の乖離幅はさらに広がり、BSI値は▲37.4と、先行きに悲観的な見方をしている企業が多い結果となった。

業種別の上期実績では、年度末に公的受注が増加する建設業以外の業種で「下降」と回答した企業がそれぞれ75%を超え、BSI値も▲35を超えている。建設業でもBSI値は▲27.1で、新型コロナウイルス感染症が全業種に影響していることがうかがえる。

規模別の上期実績では、A・B規模企業ともにBSI値は大幅なマイナスを示しているが、下期予測では、B規模企業でさらに悲観的に捉えている企業が多い結果となっている。

2. 自社の操業度

自社の操業度	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	17.3	38.1	▲10.4	15.0	42.6	▲13.8	7.2	72.5	▲32.7	5.3	75.1	▲34.9
製造業	17.4	43.2	▲12.9	17.4	45.5	▲14.1	7.4	73.1	▲32.9	7.1	76.9	▲34.9
卸・小売業	16.2	43.2	▲13.5	11.4	50.0	▲19.3	6.3	66.6	▲30.2	0.0	71.7	▲35.9
飲食業	17.4	47.8	▲15.2	13.0	56.5	▲21.7	0.0	93.6	▲46.8	6.7	86.7	▲40.0
運輸・通信業	13.3	26.7	▲6.7	0.0	40.0	▲20.0	0.0	66.7	▲33.4	0.0	83.3	▲41.7
建設業	19.6	23.2	▲1.8	18.5	24.1	▲2.8	14.6	60.4	▲22.9	6.4	61.7	▲27.7
サービス業	16.9	27.7	▲5.4	12.5	35.9	▲11.7	6.3	77.1	▲35.4	4.2	75.0	▲35.4
A規模企業	19.2	32.5	▲6.7	19.2	34.2	▲7.5	12.3	64.2	▲26.0	12.5	62.6	▲25.1
B規模企業	16.6	40.2	▲11.8	13.5	45.8	▲16.1	5.9	74.4	▲34.3	3.6	78.1	▲37.3

各企業における操業度について、全業種平均のBSI値をみると、令和2年上期実績では▲32.7と、令和元年下期実績の▲10.4から22.3ポイントも下降した。これは前回調査時の上期予測▲13.8よりもはるかに厳しい数字で、景気が減退傾向にあった時期に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響は、各企業の操業に想定以上の落ち込みをもたらしたことが伺える。また、令和2年下期予測では、多くの企業でこの状態が今後も続くとしているからかBSI値▲34.9と更なる悪化を予測している。

業種別に上期実績をみると、特に新型コロナウイルス感染症対策により、行政から時短営業や営業自粛の指導があった飲食業では、“業界の景気”と同様に「上昇」と回答した企業が0で、「下降」と回答した企業が90%を超え、BSI値は▲46.8を示している。また、建設業以外の業種のBSI値も▲30を超えており、現時点での操業度の低下は顕著である。来期予測においてもBSI値に改善の兆候はなく厳しい状況が続くと見込んでいる。

規模別の上期実績では、A・B規模企業ともにBSI値は大幅なマイナスを示しているが、下期予測では、B規模企業でさらに悲観的に捉えている企業が多い結果となっている。

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
			I			I			I			I
全業種	18.1	43.3	▲12.6	14.7	44.2	▲14.8	7.8	76.0	▲34.1	5.1	73.3	▲34.1
製造業	17.5	47.0	▲14.7	16.4	48.8	▲16.2	7.4	77.2	▲34.9	6.0	75.3	▲34.7
卸・小売業	17.3	50.7	▲16.7	8.6	47.1	▲19.3	7.7	72.3	▲32.3	4.8	71.4	▲33.3
飲食業	13.0	47.8	▲17.4	12.5	50.0	▲18.8	0.0	100.0	▲50.0	3.2	87.1	▲42.0
運輸・通信業	14.3	28.6	▲7.1	0.0	50.0	▲25.0	0.0	75.0	▲37.5	0.0	61.5	▲30.8
建設業	23.1	23.1	0.0	18.0	26.0	▲4.0	20.0	60.0	▲20.0	4.3	57.4	▲26.6
サービス業	19.4	40.3	▲10.5	16.9	35.6	▲9.3	4.2	77.1	▲36.5	4.3	76.1	▲35.9
A規模企業	20.0	43.3	▲11.7	17.6	42.0	▲12.2	13.6	72.8	▲29.6	11.0	59.8	▲24.4
B規模企業	17.3	43.3	▲13.0	13.5	45.0	▲15.8	6.5	76.8	▲35.2	3.6	76.6	▲36.5

各企業における生産又は売上高について全体的にみると、令和元年下期実績のBSI値▲12.6が、令和2年上期実績では▲34.1と大幅に悪化した。また、令和元年下期予測のBSI値も▲34.1で、多くの企業では当分この状態が続くことを予測している。

業種別に上期実績をみると、時短営業や営業自粛に対応していた飲食業の業績悪化が突出しており、「減少」と回答した企業が100%を占める結果となっている。また新大学生や新社会人の転居需要が減少したと思われる運輸・通信業のBSI値も▲37.5まで悪化するなど、全ての業種で経済活動が停滞しており、下期予測においても、厳しい状況が続くと見られる。

規模別の上期実績では、A・B規模企業ともにBSI値は大幅なマイナスを示しており、下期予測においても、両規模とも苦しい状況が続くと見込まれている。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	14.3	14.0	0.1	9.8	16.0	▲3.1	3.2	23.8	▲10.3	2.8	29.1	▲13.2
製造業	7.1	15.6	▲4.2	6.3	17.4	▲5.6	2.4	22.3	▲10.0	1.9	30.6	▲14.4
卸・小売業	23.3	12.3	5.5	14.5	14.5	0.0	11.1	17.5	▲3.2	8.1	19.4	▲5.7
飲食業	26.1	13.0	6.5	17.4	17.4	0.0	0.0	33.3	▲16.7	0.0	34.5	▲17.3
運輸・通信業	11.1	0.0	5.6	0.0	11.1	▲5.6	0.0	30.0	▲15.0	9.1	36.4	▲13.7
建設業	23.4	12.8	5.3	15.2	13.0	1.1	2.2	17.4	▲7.6	2.3	18.2	▲8.0
サービス業	17.9	14.3	1.8	11.3	15.1	▲1.9	0.0	39.5	▲19.8	0.0	41.9	▲21.0
A規模企業	8.6	15.5	▲3.4	7.1	17.7	▲5.3	3.8	23.8	▲10.0	3.7	24.7	▲10.5
B規模企業	16.4	13.5	1.5	10.9	15.3	▲2.2	3.1	23.8	▲10.4	2.5	30.3	▲13.9

景気が減退傾向にあった令和元年末下期実績でも全業種B S I値が0.1のプラスと影響が少なかった“製品又は商品の販売価格”においても、令和2年上期実績では▲10.3と悪化した。令和2年下期予測では、更なる悪化が見込まれている。

業種別の令和元年上期実績のB S I値は、消費者の需要減少や、業務用食品等の低迷、賃料の延滞、テイクアウトに対応する新たな価格帯の導入など、新型コロナウイルス感染症の影響で販売価格の見直しを迫られた企業も多く、全ての業種のB S I値はマイナスとなっている。さらに令和2年下期予測でも、この傾向は続くと思われている。

(3) 営業利益

営業利益	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全業種	15.7	42.7	▲13.5	12.8	45.5	▲16.3	7.9	73.1	▲32.6	5.4	75.1	▲34.9
製造業	14.0	44.9	▲15.4	16.1	51.2	▲17.5	8.4	72.4	▲32.0	5.7	74.9	▲34.6
卸・小売業	16.7	50.0	▲16.7	7.2	46.4	▲19.6	7.7	73.8	▲33.1	3.2	77.4	▲37.1
飲食業	9.1	63.6	▲27.3	8.3	62.5	▲27.1	0.0	93.5	▲46.8	3.2	90.3	▲43.6
運輸・通信業	14.3	28.6	▲7.1	0.0	42.9	▲21.4	0.0	76.9	▲38.5	0.0	84.6	▲42.3
建設業	17.0	26.4	▲4.7	13.7	29.4	▲7.8	14.3	59.2	▲22.5	6.5	60.9	▲27.2
サービス業	21.5	36.9	▲7.7	11.7	31.7	▲10.0	6.3	75.0	▲34.4	8.5	74.5	▲33.0
A規模企業	19.7	41.0	▲10.7	21.0	47.1	▲13.0	13.4	67.1	▲26.9	9.9	66.7	▲28.4
B規模企業	14.2	43.4	▲14.6	9.7	44.8	▲17.6	6.5	74.6	▲34.1	4.3	77.2	▲36.5

各企業における営業利益を全体的にみると、景気の減速傾向を見込んで▲16.3であった令和2年上期予測のB S I値を超え、令和2年上期実績は▲32.6と大幅に悪化した。来期予測でも“業界の景気”や“自社の操業度”が大幅に悪化していることや、先行きが見えない現状から、B S I値は更なる減少が予測されている。

業種別にみると、全業種でマイナスとなっており、来期予測でもこの傾向は続いている。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I	楽である	苦しい	B S I
全業種	11.1	19.7	▲4.3	9.6	21.6	▲6.0	6.0	36.3	▲15.2	5.1	37.9	▲16.4
製造業	12.1	19.2	▲3.5	11.4	19.0	▲3.8	5.6	32.1	▲13.3	4.2	35.4	▲15.6
卸・小売業	6.8	24.7	▲8.9	4.3	31.9	▲13.8	6.3	29.7	▲11.7	16	37.1	▲17.8
飲食業	13.0	39.1	▲13.0	8.3	41.7	▲16.7	0.0	87.1	▲43.6	6.5	64.5	▲29.0
運輸・通信業	7.1	14.3	▲3.6	7.1	21.4	▲7.1	0.0	75.0	▲37.5	0.0	76.9	▲38.5
建設業	13.0	11.1	0.9	11.5	11.5	0.0	12.0	16.0	▲2.0	10.9	15.2	▲2.2
サービス業	11.1	17.5	▲3.2	8.9	19.6	▲5.4	6.8	43.2	▲18.2	8.9	44.4	▲17.8
A規模企業	14.8	9.0	2.9	15.1	11.8	1.7	6.2	30.9	▲12.4	2.5	33.3	▲15.4
B規模企業	9.7	23.8	▲7.1	7.5	25.5	▲9.0	6.0	37.6	▲15.8	5.8	39.0	▲16.6

各企業における資金繰りの状況を全体的にみると、令和2年上期実績は令和元年末下期実績に比べ、「楽である」と回答した企業が半減、「苦しい」と回答した企業が倍増し、B S I値は▲15.2と悪化。来期予測も同様の傾向から、依然苦しい状況が続くと予測される。

業種別では、飲食業で大幅に悪化しているほか、前期実績がプラスであった建設業でも令和2年上期実績はマイナスに転落しており、改善の兆しが見られない。

規模別では、前期実績がプラスであったA規模企業もマイナスに転じており、B規模企業では「苦しい」と回答する企業の割合が1/3を超え、苦しい状況が続くと思われる。

(5) 借入れ

借入れ	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	容	困	B S I	容	困	B S I	容	困	B S I	容	困	B S I
業種	易	難	I	易	難	I	易	難	I	易	難	I
全業種	13.9	10.1	1.9	12.9	10.9	1.0	17.5	9.4	4.1	11.8	12.5	▲0.4
製造業	16.7	8.6	4.1	15.6	9.8	2.9	21.9	7.1	7.4	13.8	11.0	1.4
卸・小売業	7.4	14.7	▲3.7	4.6	13.8	▲4.6	14.8	6.6	4.1	8.5	10.2	▲0.9
飲食業	8.7	26.1	▲8.7	8.7	26.1	▲8.7	10.0	36.7	▲13.4	13.8	34.5	▲10.4
運輸・通信業	7.7	15.4	▲3.8	7.7	23.1	▲7.7	8.3	25.0	▲8.4	7.7	23.1	▲7.7
建設業	15.4	0.0	7.7	18.0	0.0	9.0	6.1	2.0	2.1	4.3	2.2	1.1
サービス業	13.3	11.7	0.8	10.7	12.5	▲0.9	20.9	9.3	5.8	14.0	16.3	▲1.2
A規模企業	17.5	2.5	7.5	19.0	4.3	7.3	17.5	3.8	6.9	12.5	7.5	2.5
B規模企業	12.5	13.1	▲0.3	10.5	13.5	▲1.5	17.5	10.8	3.4	11.6	13.8	▲1.1

各企業における借入れの状況を全体的にみると、新型コロナウイルス感染症対策で利子補給されるなどの借り主に負担の少ない融資制度が新設されたことから、令和2年上期実績のB S I値は4.1のプラスとなっている。業種別では、飲食業、運輸・通信業でB S I値がマイナスとなっているが、コロナ禍の収束時期が見通せないこともあり、来期予測では全ての業種で、プラス幅が減少するかマイナスとなっている。

(6) 設備投資

設備投資 項目	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	13.0	20.1	▲3.6	12.4	20.6	▲4.1	10.9	30.3	▲9.7	9.0	32.8	▲11.9
製造業	14.2	19.0	▲2.4	15.0	16.4	▲0.7	7.1	28.8	▲10.9	6.7	31.6	▲12.5
卸・小売業	9.9	25.4	▲7.7	8.7	27.5	▲9.4	9.5	28.6	▲9.6	11.5	29.5	▲9.0
飲食業	14.3	19.0	▲2.4	22.7	27.3	▲2.3	36.7	26.7	5.0	27.6	31.0	▲1.7
運輸・通信業	14.3	7.1	3.6	0.0	21.4	▲10.7	7.7	53.8	▲23.1	15.4	61.5	▲23.1
建設業	15.1	26.4	▲5.7	10.2	30.6	▲10.2	8.2	26.5	▲9.2	2.2	30.4	▲14.1
サービス業	9.7	16.1	▲3.2	8.8	15.8	▲3.5	17.4	39.1	▲10.9	9.1	38.6	▲14.8
A規模企業	14.9	18.2	▲1.7	17.9	18.8	▲0.4	12.2	34.1	▲11.0	9.9	34.6	▲12.4
B規模企業	12.2	20.9	▲4.3	10.3	21.3	▲5.5	10.6	29.3	▲9.4	8.7	32.4	▲11.9

各企業における設備投資の状況を全体的にみると、令和2年上期実績は「減少」と回答した企業が増加したことからB S I値は▲9.7となった。

業種別をみても、「減少」と回答した企業は、全ての業種で横ばい推移か増加を示している。B S I値では、飲食業のみプラスとなっているが、これは事業再開時に給付金や補助金を活用して、光触媒などの除菌工事や空気清浄機の設置などを行ったためと思われる。

規模別では、規模の大きいA規模企業でも“設備投資”は減少傾向にある。

(7) 雇用

雇用 項目	令和元年7月～12月			令和2年1月～6月						令和2年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	6.5	16.9	▲5.2	8.7	19.0	▲5.2	6.8	17.7	▲5.5	2.5	19.5	▲8.5
製造業	6.1	13.6	▲3.8	10.0	16.7	▲3.4	5.2	12.7	▲3.8	2.4	17.9	▲7.8
卸・小売業	5.6	12.7	▲3.6	7.1	11.4	▲2.2	11.1	15.9	▲2.4	1.6	19.7	▲9.1
飲食業	4.5	27.3	▲1.4	8.7	21.7	▲6.5	0.0	40.0	▲20.0	3.4	27.6	▲12.1
運輸・通信業	0.0	50.0	▲25.0	0.0	57.1	▲28.6	9.1	81.8	▲36.4	7.7	46.2	▲19.3
建設業	7.8	15.7	▲4.0	5.9	23.5	▲8.8	6.1	16.3	▲5.1	2.2	10.9	▲4.4
サービス業	9.7	22.6	▲6.5	10.3	22.4	▲6.1	12.8	14.9	▲1.1	2.2	22.2	▲10.0
A規模企業	10.0	21.7	▲5.9	15.3	23.7	▲4.2	14.8	16.0	▲0.6	3.7	18.3	▲7.3
B規模企業	5.1	15.0	▲5.0	6.2	17.2	▲5.5	4.8	18.1	▲6.7	2.2	19.8	▲8.8

各企業における雇用の状況を全体的にみると、令和2年上期実績B S I値は▲5.5と横ばい推移している。来期予測をみると「増加」と回答の企業が減少、B S I値も▲8.5に悪化しており、コロナ禍で人員の現状維持が困難な企業も増加していると思われる。

業種別では、運輸・通信業が▲36.4、飲食業▲20.0、建設業▲5.1と続き、雇用が売上に直結する業種で厳しい情勢が窺える。規模別では、A規模企業に改善の兆候が見られたが、コロナ禍での雇用維持が難しい状況なのか再びマイナス値が悪化している。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、**全企業を平均して最も多いのは「売上・受注不振」の74.1%であり、ついで「求人難」18.8%、「商品価格・受注単価安」18.6%、「人件費の高騰」17.6%、「原材料価格高」14.8%の順になっており、「売上・受注不振」が突出していることがわかる。**

業種別にみると、**製造業**で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」の80.1%、ついで「商品価格・受注単価安」の25.0%、「人件費の高騰」の18.1%、「原材料価格高」の14.8%、「求人難」の13.9%となっている。**卸・小売業**では、「売上・受注不振」の70.8%が最も多く、ついで「流通経費増大」が16.9%、「求人難」と「人件費の高騰」の13.8%、「原材料価格高」の10.8%、となっている。**飲食業**では、「売上・受注不振」の87.5%が最も多く、ついで「原材料価格高」の31.3%、「人件費の高騰」の25.0%、「商品価格・受注単価安」と「環境関連経費の増大」の18.8%となっている。**運輸・通信業**では、「売上・受注不振」が69.2%と最も多く、ついで「求人難」と「人件費の高騰」の38.5%、「環境関連経費の増大」の23.1%、「商品価格・受注単価安」の15.4%となっている。**建設業**では「売上・受注不振」の54.0%が最も多く、ついで「求人難」の42.0%、「原材料価格高」の16.0%、「商品価格・受注単価安」の14.0%、「人件費の高騰」の8.0%、となっている。**サービス業**では「売上・受注不振」の65.3%が最も多く、「求人難」の22.4%、「人件費の高騰」の20.4%、「商品価格・受注単価安」と「原材料価格高」の10.2%となっている。

規模別の全企業平均をみると、**A規模企業**で最も多いのは、「売上・受注不振」の64.6%、ついで「求人難」の26.8%、「商品価格・受注単価安」24.4%、「人件費の高騰」20.7%、「原材料価格高」8.5%の順であるのに対し、**B規模企業**では「売上・受注不振」が76.4%と最も多く、ついで「商品価格・受注単価安」17.2%、「求人難」と「人件費の高騰」16.9%、「原材料価格高」16.3%の順となっている。

5. 新型コロナウイルス感染症での影響や不安点について

この調査は、新型コロナウイルス感染症での影響や不安点について調査したもので、複数回答で403社からの回答いただいた。

新型コロナウイルス感染症での影響や不安点について、最も多い回答は316社の「売上の減少」で、回答事業者の78.4%を占めた。ついで多かったのが「停滞している経済活動の回復」で213社、回答事業者の52.9%であった。

さらに「従業員の雇用維持」については130社（32.3%）が、「資金繰りの悪化」については96社（23.8%）が不安に感じている一方で、「従業員や顧客など身近な感染者の発生」についても115社（28.5%）が不安に感じており、各企業においても、当面は経済活動の再開と感染拡大の防止を天秤にかけた難しい事業選択を迫られている状況である。

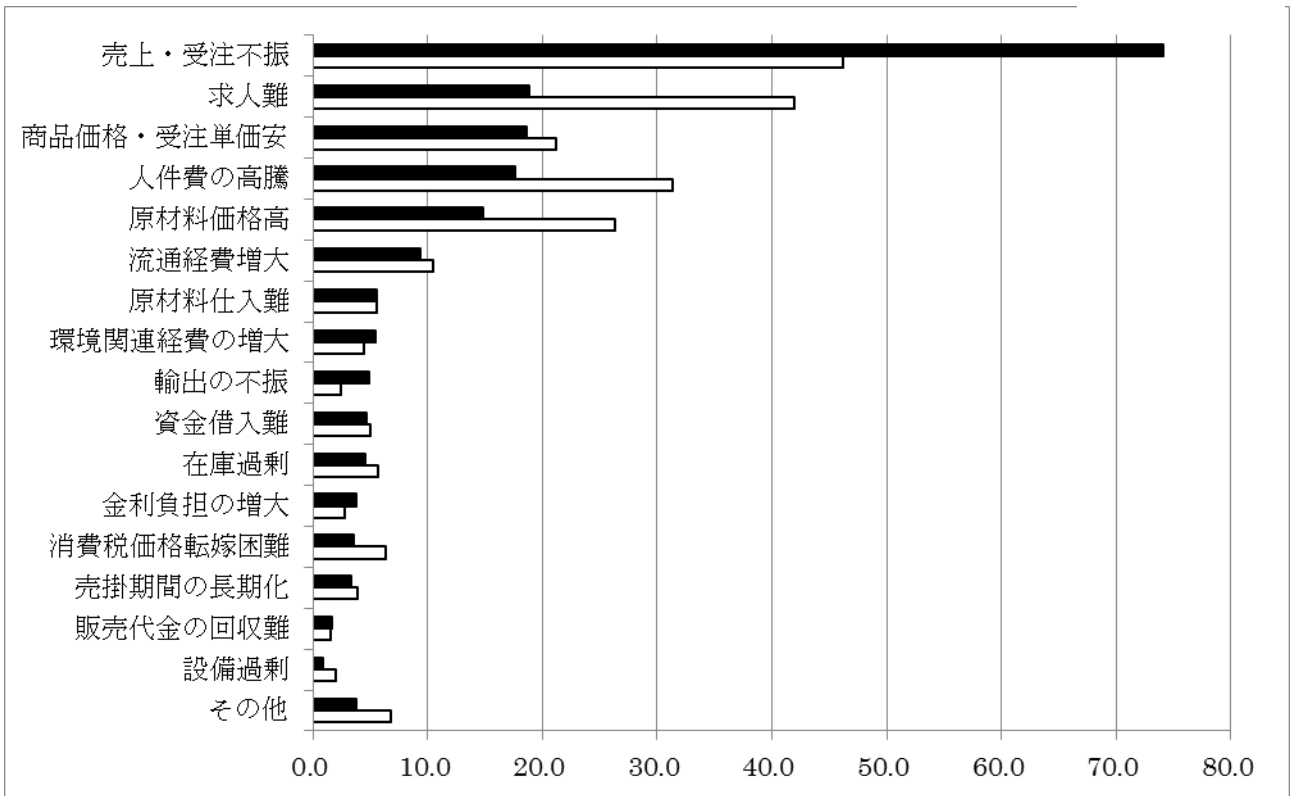
また「第二波に向けた準備」については132社（32.8%）と、1/3の企業で不安に感じているとの結果が出ている。

しかしながらコロナ禍の現状にあつて、「業態転換への取り組み」を既に開始されている企業も27社（6.7%）存在し、現状の打開と企業の存続のために知恵を絞られている。

■「4. 当面の経営上の問題点」の全業種グラフ

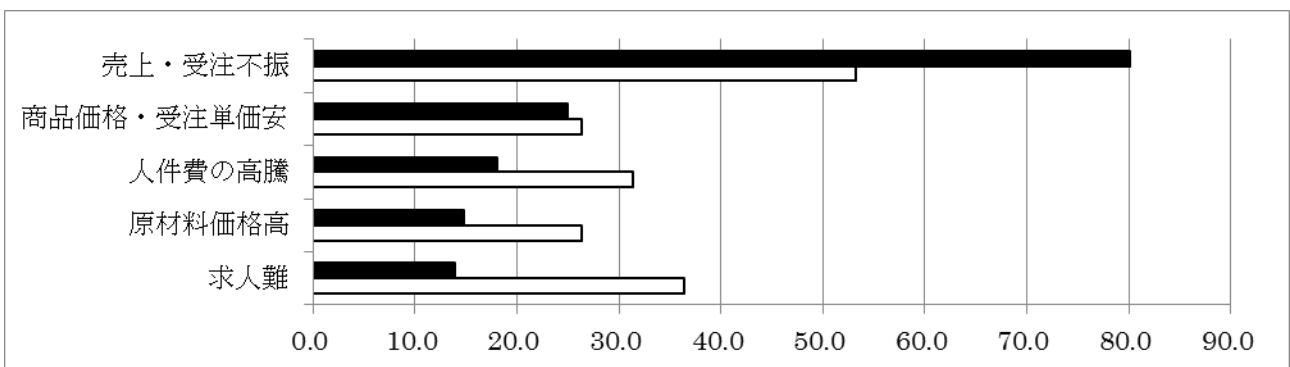
《全業種》

■今回調査
□前回調査

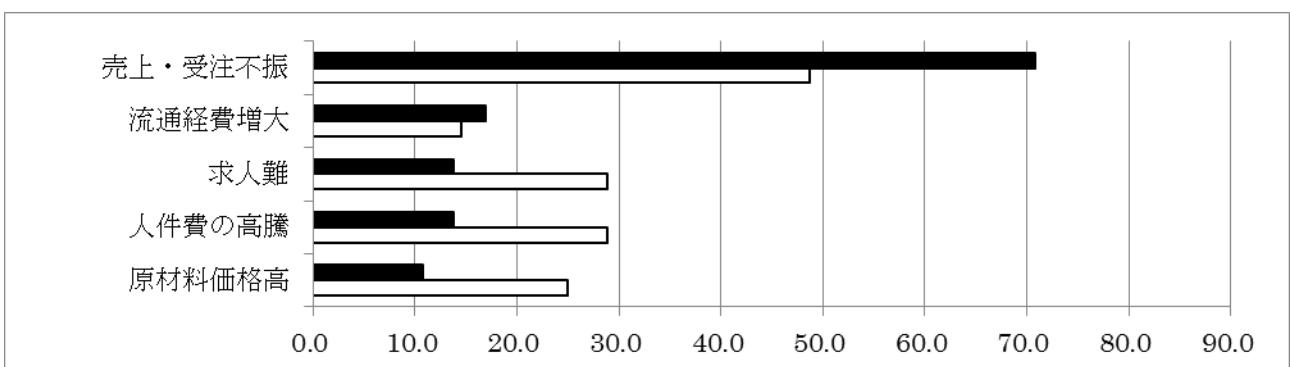


■「4. 当面の経営上の問題点」の各業種別グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

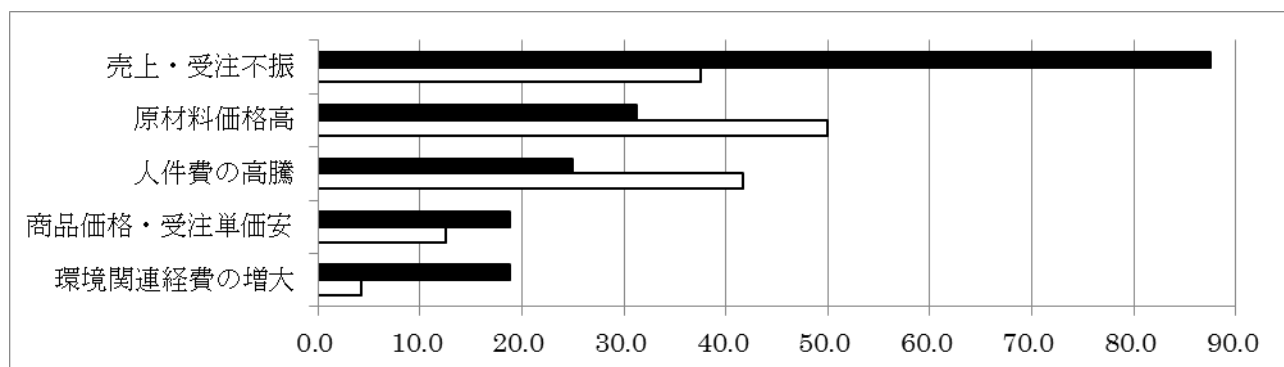
《製造業》



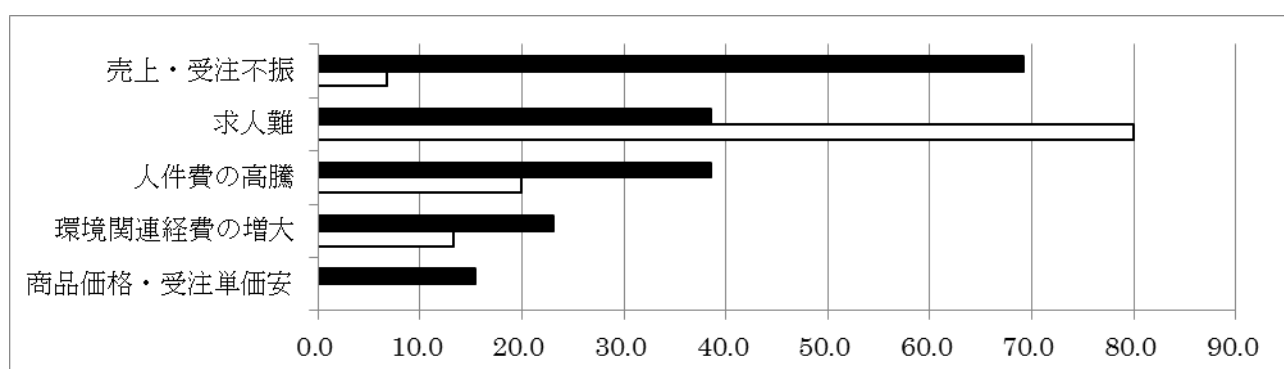
《卸・小売業》



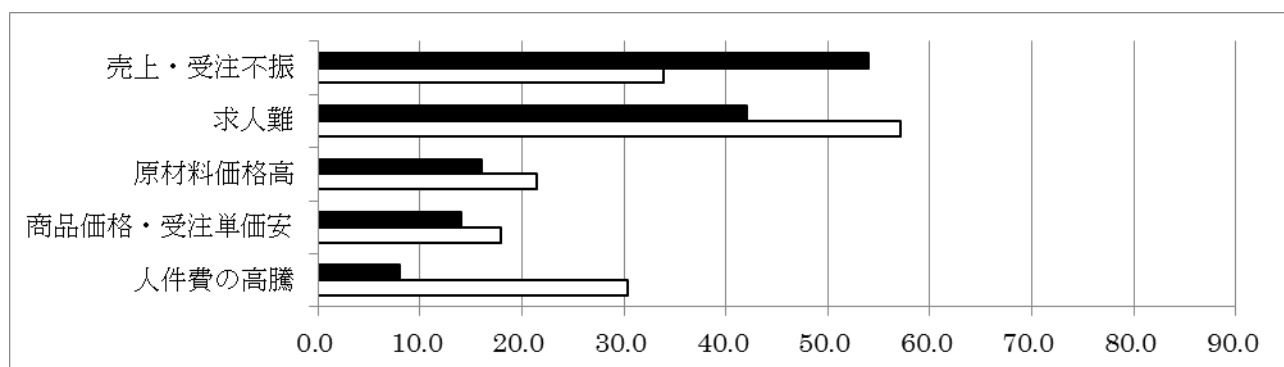
《飲食業》



《運輸・通信業》



《建設業》



《サービス業》

